

平成26年5月13日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

- |  |    |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故<br>(うち石油ふろがま 1件)  | 1件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因が疑われる事故<br>(うちウォーターサーバー 1件、電子レンジ 1件、照明器具 1件、<br>デスクヒーター 1件)  | 4件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因か否かが特定できていない事故<br>(うちヘアドライヤー 2件、折りたたみテーブル 1件、<br>収納家具(収納付きテレビ台) 1件、<br>はしご(伸縮式、アルミニウム合金製) 1件、USBケーブル 1件) | 6件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)<br>において、審議を予定している案件<br>該当案件無し   |    |

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201400075）

#### ① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまのタイマーをセットした後、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

管理番号	事故発生日	機種・型式	被害状況	事故発生都道府県
A201400075	平成26年4月26日	CK-11	火災	長野県

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクターの戻し忘れにより空だき事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、同年7月28日に新聞社告を掲載し、点検用コネクターが付属されている全ての製品について、注意喚起及び無償点検による点検用コネクターの回収を開始しました。

また、他の対象製品と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることにより空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクターの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を開始しました。

同社は、無償点検と点検用コネクターの回収等を促進するため、2009年（平成21年）10月から2010年（平成22年）3月までテレビCM放映により、また、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象製品があった場合には、点検用コネクターの戻し忘れがないかの確認と回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象製品の使用者に対し呼び掛けを行っています。

さらに、2013年（平成25）4月から10月までテレビCM、11月にはケーブルテレビ（全国25局）での放映、本年は2月3日から3月31日までテレビCM放映を行ったところであり、今後も引き続きテレビCM放映を行う等、呼び掛けを行っていくこととしています。

#### ③ 対象製品：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハナ-型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420台
	JPS-T3、JPK-N3 (ハナ-型式：BM-73K) (ハナ-製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603台
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815台
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840台

	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181台
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085台
	小 計		693,944台

追焚付石油給湯器	JIB-T	1984年11月～ 1988年1月	3,150台
	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093台
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323台
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990台
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333台
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134台
	小 計		99,023台
合 計			792,967台

(注) ※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年(平成19年)7月27日からリコール(無償点検・改修)を実施  
改修率: 33.7%(2014年3月31日現在)

#### <リコール対象製品での事故件数>

当該事故(管理番号A201400075)発生以前の、2010年度以降同社が製造した石油ふろがまにおけるリコール対象の内容による事故(調査中のものであってリコール対象の内容の事故かどうか不明なものを含む。)の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	1	火災	2011年度	7	火災
2013年度	3	火災	2010年度	1	火災
2012年度	5	火災			

## <対象製品外観及び確認方法>

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

#### 【問合せ先】

株式会社長府製作所

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

(2) 松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）が輸入したデスクヒーターについて（管理番号A201400079）

① 事故事象について

松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）が輸入したデスクヒーターを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在調査中です。

管理番号	事故発生日	機種・型式	被害状況	事故発生都道府県
A201400079	平成26年4月14日	DR2456	火災	大阪府

② 当該製品のリコール（無償交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、製品内のヒーター線が遊離し、ねじれ等により断線、スパークが生じ、ヒーター線周辺が異常過熱を起こし出火に至る可能性があることから、2008年（平成20年）3月5日にプレスリリースを行うとともにウェブサイトへの情報掲載、新聞社告を実施し、その後、2010年（平成22年）11月までに合計3回の新聞折り込みチラシの配布等を通じて、注意喚起を行い、対象製品について無償交換（改善・対処した代替品への交換）を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201400079）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③ 対象製品：商品名、機種・型式、販売元、対象製造期間、対象台数

商品名	機種・型式	販売元	対象製造期間	対象台数
ナショナルデスクヒーター	DR2456	松下電工(株)	2003年 5月 ～ 2004年11月	24,710台
ナショナルデスクヒーター	DC-2456P	松下電器産業(株)	2005年 8月 ～ 2005年11月	8,603台
	DC-PD1		2006年 8月 ～ 2006年11月	11,505台
合 計				44,818台

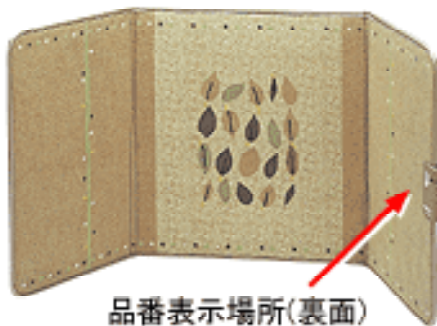
2008年（平成20年）3月5日からリコール（無償交換）を実施  
回収率：71.3%（2014年4月30日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400079）発生以前の、2010年度以降同社が輸入したデスクヒーターにおけるリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2013年度	0	火災	2011年度	0	火災
2012年度	1	火災	2010年度	0	火災

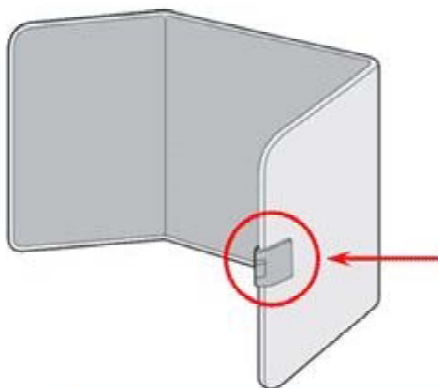
<対象製品の外観（写真はDR2456）及び確認方法>



学習機の足元



オフィス机、パソコンデスクの足元



操作部の裏側に表示されている品番をご確認ください

松下電工株式会社



松下電器産業株式会社



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

パナソニック株式会社 ナショナルデスクヒーター対応窓口

電話番号：0120-875-665

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：[http://panasonic.co.jp/ap/info/important/desk\\_heater/index.htm](http://panasonic.co.jp/ap/info/important/desk_heater/index.htm)

※同ウェブサイトから無償交換の申込みもできます。

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課  
（製品事故情報担当） 担当：大木、長井、清重  
電話：03-3507-9204（直通）  
FAX：03-3507-9290

（株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料に関する問合せ先）

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：水野、長沼、山田 電話：03-3501-1707（直通）  
FAX：03-3501-2805

（松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）が輸入したデスクヒーターについての発表資料に関する問合せ先）

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：水野、角田、中谷 電話：03-3501-1707（直通）  
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400075	平成26年4月26日	平成26年5月8日	石油ふろがま	CK-11	株式会社長府製作所	火災	当該製品のタイマーをセットした後、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 事故の原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター(空だき防止装置を働かせないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	長野県	平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 33.7%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400073	平成26年5月1日	平成26年5月8日	ウォーターサーバー	JCH-2005	株式会社ジャパンボトルドウォーター(輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	長崎県	
A201400074	平成26年4月5日	平成26年5月8日	電子レンジ	ARE-7017A	吉井電気株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは5月1日
A201400077	平成26年4月24日	平成26年5月8日	照明器具	HA4940CE	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201400079	平成26年4月14日	平成26年5月8日	デスクヒーター	DR2456	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	平成20年3月5日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 71.3%



### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400076	平成26年4月22日	平成26年5月8日	ヘアドライヤー	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	岡山県	
A201400078	平成26年4月12日	平成26年5月8日	ヘアドライヤー	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは4月28日
A201400080	平成26年3月2日	平成26年5月8日	折りたたみテーブル	重傷1名	公共施設で中学生が当該製品を片付ける際、天板を折り畳もうとしたところ、当該製品が倒れ、足指を負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは4月30日
A201400081	平成26年4月13日	平成26年5月9日	収納家具(収納付きテレビ台)	重傷1名	当該製品を組み立てていたところ、当該製品の部品が落下し、足を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が事故を認識したのは5月3日
A201400082	平成26年3月19日	平成26年5月9日	はしご(伸縮式、アルミニウム合金製)	重傷1名	工事現場で当該製品を使用して屋根に乗り移ろうとしたところ、落下し、全身を負傷した。当該製品の支柱が折損しており、使用状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	事業者が事故を認識したのは5月1日
A201400083	平成26年4月25日	平成26年5月9日	USBケーブル	火災	当該製品を使用してスマートフォンをパソコンに接続して充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	熊本県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

ウォーターサーバー（管理番号：A201400073）



電子レンジ（管理番号：A201400074）



照明器具（管理番号：A201400077）

